

第1回研究会の概要及び論点

遭難事故の現状（とりまとめ）

- ・これまで、県、県警及び県内遭対協等は、長野県・富山県等と連携して、東京、大阪など県外スポーツ用品店や県内主要登山口において、登山届提出などの指導、意識啓発を中心に行ってきた。
- ・しかし遭難事故は増加傾向にあり、平成25年の遭難事故は発生件数93件、遭難者数114人と過去最多を記録した。（そのうち北アルプスでの発生は、全体の約6割を占めている。）
- ・遭難事故の原因は、中高年登山者の増加、知識、技術が乏しい未組織登山者の増加と考えられる。また、日程やコースに無理があるなど無謀な登山も増加傾向にある。



北アルプスにおける平成26年の夏山シーズン（7・8月）に向けた新たな対策が急務

課題1

登山届は、作成時に登山計画を見直しチェックすることができる、万が一事故に遭った時に遭難場所を特定しやすい等、安全登山のため有効であるが、過去10年の岐阜県内における登山届提出率は50%以下であり、登山届の有効性や提出方法等、認識していない登山者も多い。



論点1「登山届提出を義務付ける根拠（条例、ガイドライン）が必要ではないか」

対応例

- ・登山届を提出を義務付ける根拠（条例、ガイドライン）の策定
- ・登山届を提出しやすい環境の整備
- ・登山届の必要性の周知（山小屋、地元旅館等と連携した啓発活動）

課題2

各シーズン毎に新穂高登山指導センターを開設し、登山者への指導を実施しているが、登山者の多い夏山（秋山）シーズンの体制を強化し、登山者に直接、登山届の提出や安全登山についての指導を強化する必要がある。



論点2「夏山（秋山）シーズンにおける登山口での指導をもっと強化すべきではないか」

対応例

- ・平成26年4月にオープン予定の新穂高センター（仮称）に北アルプス遭対協事務局が入ることから、同センターに登山指導員（仮称）等配置して体制を強化し、指導を徹底する。

課題 3

インターネットに掲載されている成功体験や登山ルートなど、外観的な情報のみで登山する者も多く見受けられる。安全登山の準備として、しっかりとした登山計画を立てたうえで、確実に登山届を提出できる情報の提供が必要である。



論点 3 「山頂や登山道などの現地情報をもっと提供すべきではないか」

対応例

- ・ 山小屋と連携し、現場からのリアルタイムな情報の提供（残雪、天候、登山道の状況等）
- ・ インターネット等により、登山計画を立てるにあたり有効な情報の提供
- ・ 新穂高センターを活用しての情報提供

課題 4

未組織登山者の遭難事故が多発している。未組織登山者は、登山マナー等を学ぶ機会がなく、知識や技術が乏しいことが原因と考えられる。また、登山届を提出しなければならないことも知らないと思われる登山者も見受けられる。



論点 4 「登山技術や知識を習得する機会を増やすべきではないか」

対応例

- ・ 研修会や体験登山等による知識、技術の向上
- ・ 登山届の提出の必要性や各種マナーの周知